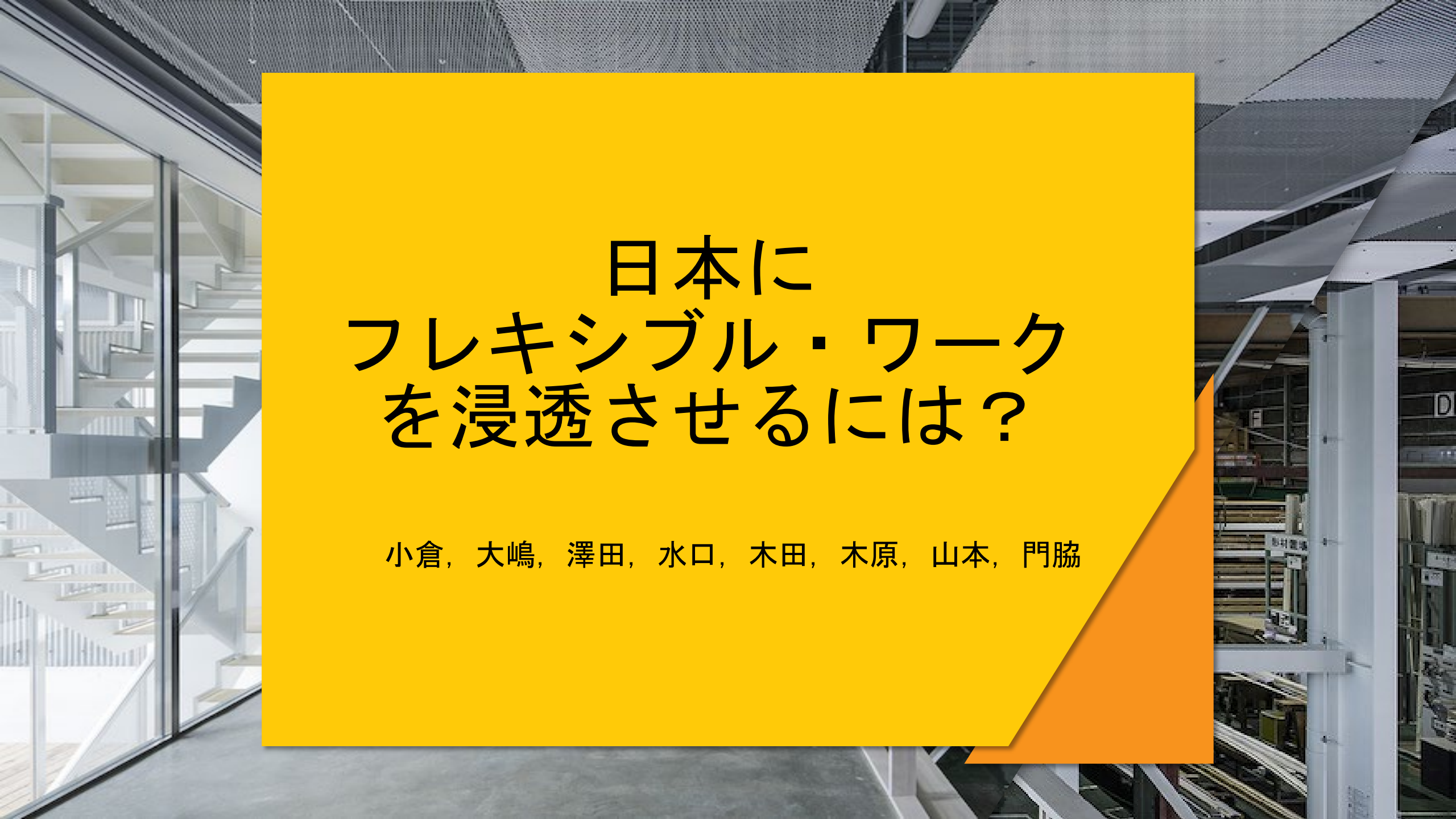




日本に フレキシブル・ワーク を浸透させるには？

小倉，大嶋，澤田，水口，木田，木原，山本，門脇

プロジェクトの流れ

1. 日本のフレキシブルワーク導入の現状
 - どんな企業にどのように導入されているのか
 - 導入されていない企業の傾向は？（業界・業種など）
2. 海外の導入国の現状
 - それぞれの国のフレキシブルワークの特徴？
 - 導入されていない企業の傾向は？（業界・業種など）
3. 日本と海外の比較
 - 1) 問題点や課題を見つける
 - 2) 解決案の提案
 - 3) 向かない業界で仮想の会社を設立！！

目次

1. 日本と海外の比較
 2. フレキシブルワークが導入できていない業界
 - ❖ 【広告業界】→結論
 - ❖ 【教育業界】→結論
- 参考文献

そもそもフレキシブル・ワークとは？？

働く**時間**、働く**場所**、**休暇の自由度**を高めた働き方のこと

近年はICTの急速な発展、女性の社会進出や高齢化の進展などにより、“9時から17時まで”という一律固定的な働き方が見直され、個人の職務特性やライフキャリアに合った働き方へ進化



フレキシブルワーク 【日本と海外の比較】

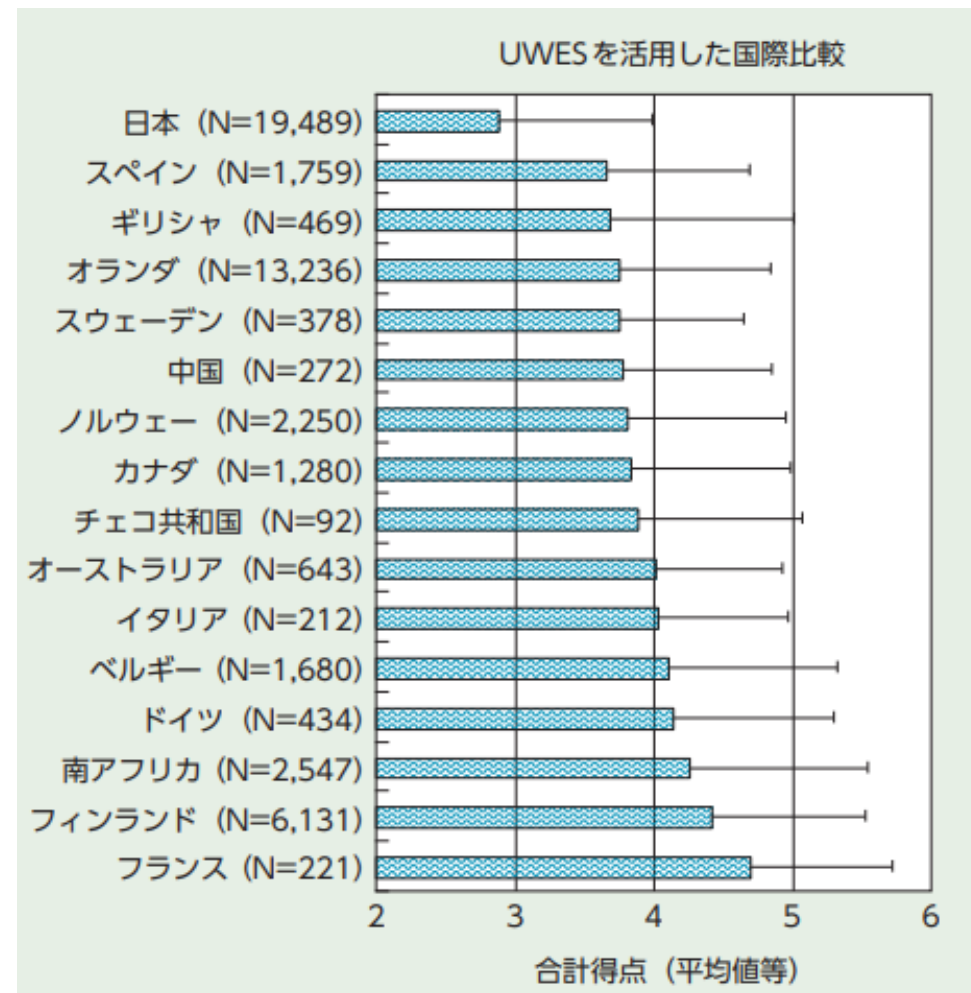
ワークエンゲージメントの比較

・仕事へのやりがいや、熱意・活力・どのくらい没頭できているかなどを調査したところ、日本は**最下位**であった。
アメリカの人事コンサルティング会社ケネクサの28か国を対象とした「従業員エンゲージメント」についての調査

1位 インド (77%)
2位 デンマーク (67%)
...
5位 アメリカ (59%)
...
?位 イギリス (40%台後半)
...
最下位 **日本** (31%)

出典：株式会社デルタマーケティング, 「世界でダントツ最下位！日本企業の社員のやる気はなぜこんなに低いのか?」, www.deltamarketing.co.jp, (閲覧日2022年5月28日)

フレキシブルワークの導入によって労働体制を見直すだけでなく、一人一人が仕事内容に対しても満足できる社会にしていくことが求められている。



出典：厚生労働省, 「働く人の意識と就業動」, 02_0001.pdf (mhlw.go.jp), (閲覧日2022年5月28日)

フレックスタイム制

2019年4月に施行された法改正により、フレックスタイム制の清算期間が
1ヶ月から3か月に！

＜日＞国内の企業のうち、**6.5%**(令和3年度調査)。フレキシブルワーク導入企業であるアサヒビール株式会社ではスーパーフレックス制度(コアタイムがないもの)、フルタイム従業員85%が利用(フレキシブルワーク自体は国内企業のうち18%、テレワーク導入率は**19.1%**)

＜米＞欧州と異なり柔軟な働き方に関する国としての一律の制度はなく、フレックスタイム制などは、それぞれの企業が従業員と個別に契約することで成立している。

→**明確な情報はなし**。しかし、テレワークと併用して使用されていることが予想される。
テレワークの企業導入率は**85%**

＜英＞国内の企業のうち、**54%**(フレキシブルワークは97%、テレワーク導入率は**38.2%**)

出典1: 厚生労働省, "結果概要". [gaiyou01.pdf \(mhlw.go.jp\)](#), (参照2022年5月15日)

出典2: アサヒグループホールディングス株式会社, "雇用状況". [雇用状況 | 人 | アサヒグループホールディングス \(asahigroup-holdings.com\)](#), (参照2022年5月8日)

出典3: 厚生労働省, テレワーク総合ポータルサイト, "海外の取り組み". [海外の取り組み | テレワーク総合ポータルサイト \(mhlw.go.jp\)](#), (参照2022年5月15日)

出典4: 厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署, "フレックスタイム制の分かりやすい解説 & 導入の導入の手引き". [000381471.pdf \(mhlw.go.jp\)](#), (参照2022年5月15日)

フレックスタイム制

- ❖ 日本において、フレックスタイム制を導入した場合、利用率が高いことから需要があるということが分かる。しかし、企業からの需要は低く、導入率が低い状態にある。
- ❖ 米国のようにテレワークの導入率が進んでいる国は、フレックスタイム制と併用しやすい環境にある。
- ❖ フレキシブルワークの導入が進んでいる英国でも他国と比べると数値は高く、フレキシブルワークの数値に対してはそれ相応と言える。よって、フレックスタイム制の有無がフレキシブルワークの全てではないが、重要な要因の一つであることが言える。

日本がフレックスタイム制の導入率をより向上させていくためには、米国のテレワークのようなそれを導入しやすい環境づくりしていく必要がある。これは大企業の導入率が高く、小規模の企業が低くなっている要因の一つであると考えられる。



育児休暇制度

<日> 育児・介護休業法

<米> 育休・産休の有給制度なし

<英> 雇用権法の第8部に共有育児休暇

- ❖ 日本では育児休業は法律が設けられており、普及率が高く、女性において海外と比較しても取得率・取得後の復帰率は非常に高い。しかし、男性はフレキシブルワーク導入企業においては高いものの、日本全体として男女ともに普及率の高い英国と比べるとまだまだであると言える。
- ❖ 米国では育休・産休などの有給制度はなく、雇用を保証されるものの基本的には無給休暇とされている。そのため、米国の女性は出産後、たった2週間で仕事に復帰する厳しい状況に置かれている。

したがって、男女ともに育児休暇を普及させる上で、政府が規定を設けることは欠かせないことであり、日本において男性の育児休暇の取得率・取得率を向上させるには現在の育児・介護休業法を見直す必要がある。

介護休暇制度

<日>育児・介護休業法

<米>介護の有給制度なし

<英>マッチング型の休暇(重病後の看護、在宅介護の移行支援、介護責務者の支援を目的として、1ヶ月を目的として休暇が与えられる)

❖日本は介護休暇制度は育児休暇制度と同じく法律で定められているにも関わらず、フレキシブルワーク導入企業でさえ、利用者数が0人となっている。しかし、介護就業時間制度は4人となっている。

❖英国は法定の介護休暇制度がなく、法制度による規定は少ないが、民間団体による支援等を通じて、企業に自主的な取組を促すことで、普及させている。

❖米国は育児休暇制度と同様に、厳しい状況にある

日本では法律で定められていても普及自体は進んでいない。しかし、従業員のニーズは介護と仕事との両立に向いていることが考えられる。

有給制度

〈日〉 雇用から6ヶ月が経過し、その間8割以上出勤した者に最低10日付与される。

〈米〉有給を与える法的な義務はない。公的な有給制度はないが、設定している会社もある。

〈英〉13週間継続勤務を行なった労働者に付与される。付与日数は、週の就労日×5.6で最高28日

→日本では、労働基準法により有給制度が保証されていますが、アメリカでは福利厚生の一つとして有給制度が設定されている。

→年間で2～3週間程度、有給休暇を設定している企業もあるが、有給休暇がない企業もある

→イギリスの場合、有給休暇は年次内で処理する事が原則で、雇用が終了してしまった場合は、残りの有給休暇を相応の手当てに置き換える事も可能で、日本の場合は、未消化の分は翌年に繰り越しが可能です。

→医師の診断書のない風邪等の休みは、日本の場合は、有給休暇で消化するのが一般的ですが、イギリスの場合、連続7日までは診断書無しで有給休暇以外で消化出来ます。

雇用状況の比較

多くの国の女性雇用率は約45%ほどで大差がない
管理職の女性比率

日：13.3% 英：36.8% 米：41.1%

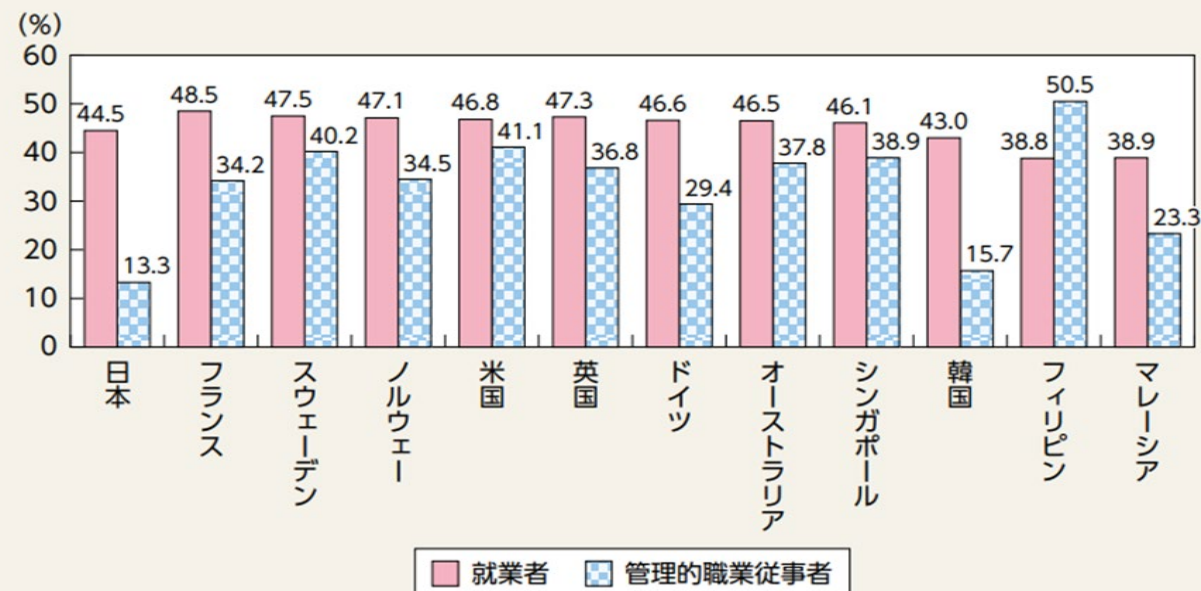
日本は他の国に比べて、管理職についている女性の割合が圧倒的に低い。

イギリスは英金融当局上場する企業は取締役の40%以上を女性にせよという要求があったことが影響している。

アメリカは、役員数に対して一定の比率で女性役員を置く法律がある。どの企業が女性役員を置いているかなどの情報をオンライン上で公開する必要がある。

⇒日本でも役員数の〇%は女性役員にしなければいけないといった法律など
何らかの強制力があれば女性役員が増えると考えられる。

I - 2 - 14図 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合（国際比較）



出典1:内閣府,「男女共同参画白書 令和3年版」,
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-02-14.html, (閲覧日:2022年5月10日)

スケジュールの比較

〈日〉コロナウイルスの影響もあり、導入する企業が増え在宅勤務・週3～4日勤務など個人に合わせた形で自由に働く時間と場所を選択している。

〈米〉1日あたり8時間、週5勤務、就業時間は、8:00～17:00、9:00～18:00が一般的。

〈英〉労働時間を週48時間に制限し、全般的に職場の労働時間を短縮することを奨励している。

- ❖ 日本ではICTの発展や女性の社会発展、高齢化問題、新型コロナウイルスの影響などによりフレキシブルワークを導入する企業は増えてつつある。
- ❖ アメリカには、フレキシブルな勤務形態に対応する国としての制度はない。
- ❖ イギリスでは、フレキシブルワークの制度化が進んではいるが、従業員の意識はまだ高いとはいえないため、多くの組織による啓蒙活動が積極的に行われている。

フレキシブルワークが
導入できていない業界

【広告業界】

大嶋・澤田・木原・木田

働き方調査

71%の人々が働き方・場所に不満を持っている(※2019年)

内容	割合
勤務先の環境が良くない	31.3%
副業、兼業が認められていない	29.1%
フレキシブルな働き方が雰囲気的に使いづらい	27.5%
勤務時間の柔軟性	26.6%
有給休暇が取得しづらい	24.1%

出典: ザイマックス総研の研究調査,「～ワーカーの働き方と価値観の変化を捉える
～」,https://soken.xymax.co.jp/2019/12/19/1912-worker_survey_2019/(閲覧日: 2022年5月30日)より
作成

広告制作会社

原因



人手不足

- 残業が常態化している
- 常にスケジュールに追われるほど忙しい



古き考え

- 長時間労働が美德
- 仕事が無い時も残業をせよ

上司からの
強要



発注先からの無理な要請

- 土日を含んだ依頼
- 締切り直前の変更指示
- 納期まで短い製作期間

- 勤務先の環境が良くない
- フレキシブルな働き方が雰囲気的に使いづらい
- 勤務時間の柔軟性

広告代理店(営業)の有給取得率

厚生労働省の調査より

年次有給休暇の付与率は、無回答を除いて「15日以上20日未満」が32.7%が最も多く「20日以上25日未満」が16.8%であった。

(厚生労働省調べの付与率は、一人18日)

そして、年次有給休暇の取得率は、こちらも無回答を除き「5日以上10日未満」が28.3%が24.3%であった。

(厚生労働省調べの取得率は、平均56.3%)



出典1: 厚生労働省, 「過労死等に関する実態把握のための労働・社会面の調査研究事業

(平成31年3月)」, <https://www.mhlw.go.jp/contest/11200000/000511982.pdf>. (閲覧日: 2022年5月31日)

出典2: 厚生労働省, 「令和二年就労条件総合調査の概要(令和2年10月30

日)」, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/20/dl/gaikyou.pdf>, (閲覧日: 2022年5月31日)

広告制作会社 の一日の業務 スケジュール

・広告制作会社で働くデザイナー小鉄さんの在宅勤務の一日。

企画・デザイン・撮影の立ち合い・プレゼン・屋外でのロケなど様々な雑務により、自分の時間が取れず、完全週休二日制だが土日も返上でデザイン作業などを行っている。

常に6件ほどの案件をうけおっており、広告代理店とのメール・電話のやり取りを一日中こなしている。

出典：広告業界を生き抜く社畜デザイナーのリアル【激務な一日ルーティーン】、
<https://www.youtube.com/watch?v=3IRIsDrdkXM>（閲覧日2022年5月28）

時間	予定
6:00	起床
6:15	業務開始（本来は10時開始）
6:30	デザイン作業
13:35	昼食
14:00	ビデオ会議
20:40	夕食
21:10	企画・修正
23:50	シャワー
00:10	デザイン修正
02:30	歯磨き・就寝
05:30	起床（睡眠時間3時間）

改善点

フレックスタイム制の導入

- 自分の好きな時間に業務を行える

社員の増員

- 会社の制度を改善し、社員を増やすことで、一人の仕事量を軽減

残業有給制

- 残業することで発生する残業代＋有給が出る

会議の短縮化

- 無駄に長いと言われている会議の時間をあらかじめ設定

捨て案を無くす

- 作業時間の短縮、クライアントとの交渉時間の短縮



会社は有給を出したくないから**残業**をさせたくない

【1日のスケジュール】

時間	予定
6:00	起床
6:15	業務開始・朝食
6:30	デザイン作業
13:35	昼食
14:00	ビデオ会議
20:40	夕食
21:10	企画・修正
23:50	シャワー
00:10	デザイン修正
02:30	歯磨き・就寝
05:30	起床(睡眠時間3時間)



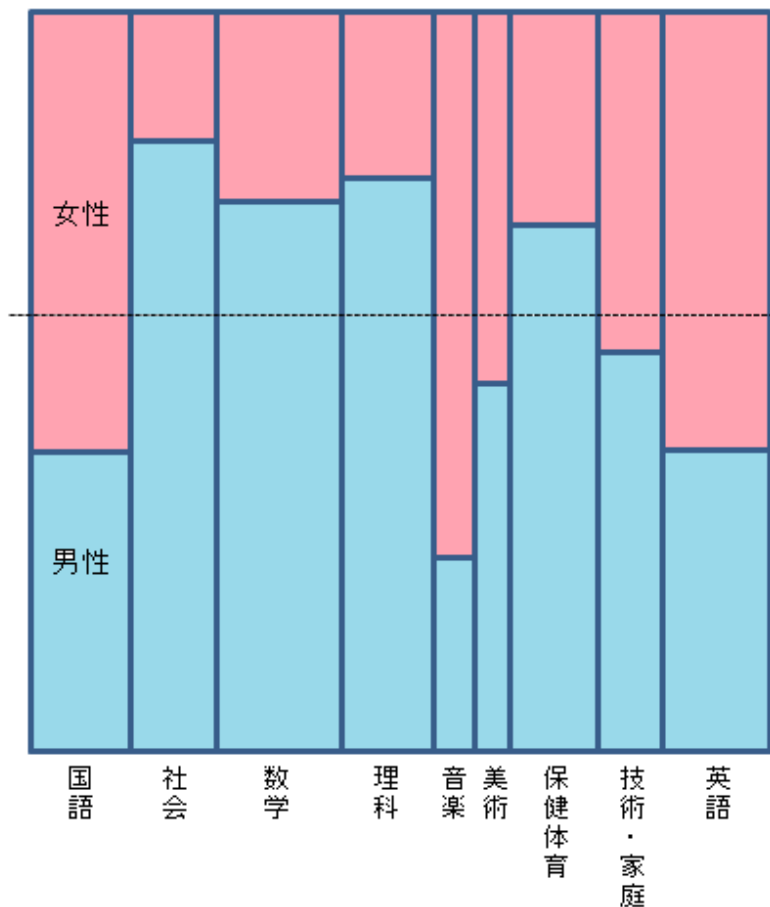
時間	予定
6:00	起床・朝食
7:30	デザイン作業
12:00	昼食
13:00	ビデオ会議
17:00	夕食
17:40	企画・修正
18:30	シャワー
19:10	デザイン修正
20:30	自由時間
23:00	歯磨き・就寝

フレキシブルワークが
導入できていない業界

【教育業界】

水口、山本、小倉、門脇

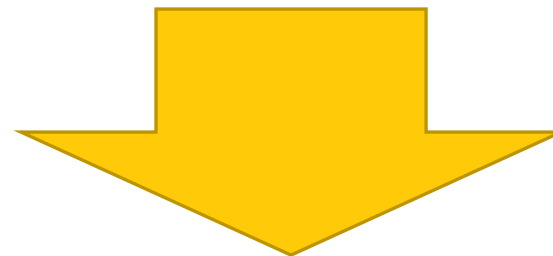
中学校の各教科担当教員の組成図



資料: 文科省『学校教員統計』(2010年度)
作成者: 舞田敏彦 (<http://tmaita77.blogspot.jp/>)

教科ごとの男女比

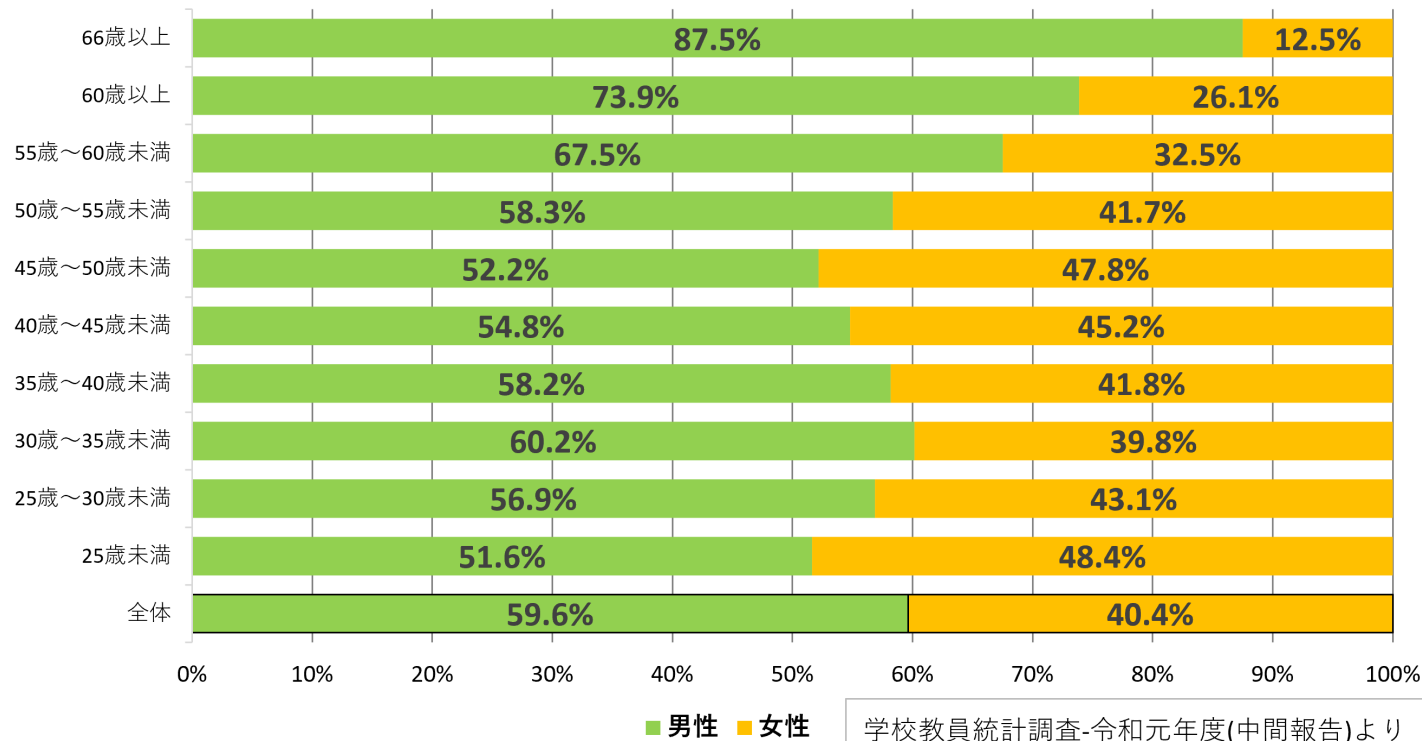
- ・ 国語や音楽などの文系科目は女性の割合が高い
- ・ 理科や体育などは理系科目は男性の多さが目立つ



出身大学によって男女差が起こりうる

出典: データえっせい「中学校教員の女性比」, http://tmaita77.blogspot.com/2014/05/blog-post_24.html

公立中 教職員(講師,養護教諭,栄養教諭除く) (年齢別男女比)



この図から分かること

- ・ 女性教員の数は一貫して多い
- ・ 出産後の復帰率も高い
- ・ 給与面での安心感か？
- ・ 管理職層における女性の割合が低い

男性が積極的に育児参加できる環境が整いつつある

出典:

有給取得率

➤ 公立学校の教職員の年休は「条例」で年20日を定められている。

対して、公立中学の教員の1年間当たりの有給取得日数：**8.8日** ([文部科学省、平成28年度教員勤務実態調査](#))

※教員には校長・副校長、教頭等を含む

□ 公立学校の教員、育児休業取得者数(単位:人)

区 分	育児休業 取得者数		
	男性職員	女性職員	合計
平成30年度 新規取得者	619 (3.1%)	19,259 (96.9%)	19,878 (100.0%)
前年度から 引き続いている 者	154 (0.6%)	24,378 (99.4%)	24,532 (100.0%)
合計	773 (1.7%)	43,637 (98.3%)	44,410 (100.0%)

出典:文部科学省."7-1. 育児休暇等の取得状況(教育教員)(平成30年度)". 7-1 育児休業等の取得状況(教育職員) (mext.go.jp), (参照2022年5月30日)

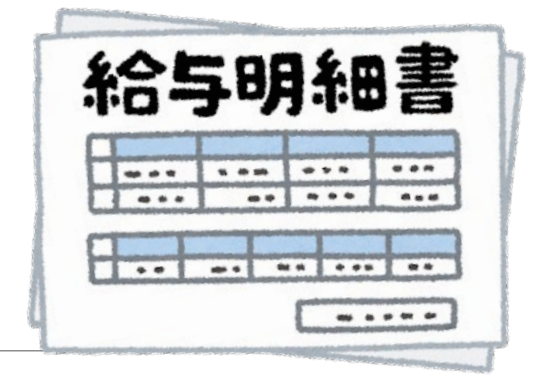
有給取得率

□ 公立学校の教員、育児休業承認期間(単位:人)

区分	育児休業 取得者数	育児休業承認期間					
		6月以下	6月超 1年以下	1年超 1年6月以下	1年6月超 2年以下	2年超 2年6月以下	2年6月超
男性職員	619 (100.0%)	294 (47.5%)	292 (47.2%)	14 (2.3%)	9 (1.5%)	6 (1.0%)	4 (0.6%)
女性職員	19,259 (100.0%)	592 (3.1%)	4,009 (20.8%)	4,672 (24.3%)	3,754 (19.5%)	2,591 (13.5%)	3,641 (18.9%)
合計	19,878 (100.0%)	886 (4.5%)	4,301 (21.6%)	4,686 (23.6%)	3,763 (18.9%)	2,597 (13.1%)	3,645 (18.3%)

出典:文部科学省."7-1. 育児休暇等の取得状況(教育教員)(平成30年度)". 7-1 育児休業等の取得状況(教育職員) (mext.go.jp), (参照2022年5月30日)

❖ 他には、病気休暇と特別休暇がある。ただし、介護休暇は無給であり、勤務しない時間について給与が減額される。



中学教師 月収

月収	10万以下	15万未満	20万未満	25万未満	30万未満	35万未満	40万未満	45万未満	45万以上
国立	0.7	—	0.1	2.9	15.4	25.8	40.7	13.8	0.5
公立	3.1	0.0	0.3	10.8	18.0	12.4	20.8	32.5	2.0
私立	1.6	0.3	2.2	13.0	14.9	13.4	13.1	13.4	28.2

国立の中学教師平均月収が約34万、公立の中学教師平均月収が33万、私立の中学教師平均月収が約37万

出典：“学校教員統計調査 / 令和元年度 第1部 高等学校以下の学校及び専修学校，各種学校の部 教員個人調査 中学校”<https://bit.ly/3xoGqEB> (参照日:2022年5月30日)

中学教師のスケジュール

時間	予定
7:30	出勤
8:00	打ち合わせ
8:30	ホームルーム
8:50	午前の授業開始
12:00	給食
13:00	午後の授業開始
15:00	事務作業
15:30	ホームルーム
16:00	部活動の指導
18:00	残業
20:30	退勤

日によって授業のある日は異なる。
授業がないときは提出物の採点や各家庭への配布物を作成など、事務的な作業を行う。
授業の空き時間に終わらなかった仕事は、部活動終了後に取り組む。授業の準備や宿題チェックなど、キリのいいところまで仕事を片付けてから帰宅する

出展: [中学教師の1日のスケジュール・生活・帰宅時間は遅い? | 中学校教師の仕事・なり方・年収・資格を解説 | キャリアガーデン \(careergarden.jp\)](#)

フレキシブルな働き方の導入に向けて

◆課題1

有給取得率の向上のための取得しやすい環境づくり

◆課題2

正規教員のモチベーションアップと応募者人数の増加

✓対策

→業務の改善を行い、労働負担の軽減を測る

→「給料最低37万、手取り30万/月」までの賃金の引き上げ

具体的な対策案

✓「業務の改善」＝労働の軽減

- 部活動の指導者を外部委託

※顧問はサブとして付くが、労働の削減にはつながる。

- 負担の少ない教員をサブにつける
- 授業をオンラインで行う日をつくる
- 担任制度をやめる
- テストの採点を業者に委託
- 生活指導における保護者との癒着の軽減、公私を分ける

→(解決策)第三者を挟む

- 部活終了時間と最大の時間の制度を設ける、罰則あり(活動停止)

→部活動の効率化につながる

- 教員の業務終了時間を設け、それを超えれば罰則
- 紙での連絡をデジタル化する
- 学校内での人間関係における問題を受け持つ相談窓口を設置する

具体的な対策案

✓国や市の改善

- 出勤時間を8時、生徒の登校時間を10時にし、この時間の授業は土曜日に行う
- 市の図書館には閉館時間を延ばしてもらい、学校の閉校時間を早める。
- 税金上げる or 減税期間をもうける。その期間後、まとめて払ってもらう。

理想のスケジュール

時間	予定
7:30	出勤
8:00	打ち合わせ
8:30	ホームルーム
8:50	午前の授業開始
12:00	給食
13:00	午後の授業開始
15:00	事務作業
15:30	ホームルーム
16:00	部活動の指導
18:00	残業
20:30	退勤

改善後

時間	予定
<u>8:00</u>	出勤
8:30	打ち合わせ
9:00	授業準備や事務作業
10:00	ホームルーム
<u>10:20</u>	午前の授業開始
12:00	給食
13:00	午後の授業開始
15:00	事務作業
15:30	ホームルーム
16:00	残業
<u>17:00</u>	退勤

期待されること

- ・ 未経験種目の顧問になることで、指導のため勤務時間外での勉強が必須となる
 - 教員採用試験でスポーツ加点
- ・ 部活動のあり方を見直し、週に数日休日設ける(土日のどちらかは必ず休息)
 - 週を跨いだ連勤の防止
- ・ 授業終了後から定時までの空白を残業時間として活用
 - ワークライフバランスの見直し
- ・ やりがいにあった賃金と休息で教員不足緩和、生徒との良好な関係、クリーンな環境の実現

参考文献

- 東京エレクトロニクス株式会社、「ICTとは？ITやIoTとの違いやICTの活用例を解説」
<https://esg.teldevice.co.jp/iot/azure/column/column05.html> (参照日:2022年6月4日)
- 広告業界を生き抜く社畜デザイナーのリアル【激務な一日ルーティーン】,
<https://www.youtube.com/watch?v=3IRIsDrdkXM> (参照2022年5月28日)
- 高橋伸子,「女性活躍推進企業の情報開示とコーポレート・ガバナンス」,『女性管理職比率はかなり向上!』, m01-06.pdf (gender.go.jp), (参照日:2022年6月3日)
- 株式会社デルタマーケティング,「世界でダントツ最下位！日本企業の社員のやる気はなぜこんなに低いのか？」, www.deltamarketing.co.jp (参照2022年5月28日)

- アサヒグループホールディングス株式会社. “雇用状況”. [雇用状況 | 人 | アサヒグループホールディングス \(asahigroup-holdings.com\)](https://www.asahigroup-holdings.com), (参照2022年5月8日)
- 厚生労働省, “結果概要”. [gaiyou01.pdf \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp/gaiyou01.pdf), (参照2022年5月15日)
- 厚生労働省 テレワーク総合ポータルサイト, “海外の取り組み”. [海外の取り組み | テレワーク総合ポータルサイト \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp/haigai), (参照2022年5月15日)
- 厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署, “フレックスタイム制の分かりやすい解説 & 導入の導入の手引き”. [000381471.pdf \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp/000381471.pdf), (参照2022年5月15日)
- 文部科学省. “7-1. 育児休暇等の取得状況（教育教員）（平成30年度）”. [7-1 育児休業等の取得状況（教育職員） \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp/7-1), (参照2022年5月30日)
- 文部科学省. “7-1. 育児休暇等の取得状況（教育教員）（平成30年度）”. [7-1 育児休業等の取得状況（教育職員） \(mext.go.jp\)](https://www.mext.go.jp/7-1), (参照2022年5月30日)
- キャリアガーデン. “中学教師の1日のスケジュール・生活・帰宅時間は遅い?”. [中学教師の1日のスケジュール・生活・帰宅時間は遅い? | 中学校教師の仕事・なり方・年収・資格を解説 | キャリアガーデン \(careergarden.jp\)](https://www.careergarden.jp), (参照2022年5月30日)

- 厚生労働省、「過労死等に関する実態把握のための労働・社会面の調査研究事業」
(平成31年3月) <https://www.mhlw.go.jp/contest/11200000/000511982.pdf>. (参照2022年5月3日)
- 厚生労働省、「令和二年就労条件総合調査の概要」(令和2年10月30日)
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/20/dl/gaikyou.pdf> (参照2022年5月31日)
- ザイマックス総研の研究調査,「～ワーカーの働き方と価値観の変化を捉える～」,https://soken.xymax.co.jp/2019/12/19/1912-worker_survey_2019/(参照:2022年5月30日)より作成
- Adver Times,「広告業界の労働環境が悪化してしまう原因は、「競合他社への代替」の起きやすさにある?」,<https://www.advertimes.com/20170901/article256974/>, (参照:2022年6月1日)
- 厚生労働省,「働く人の意識と就業行動」, <https://jinjibu.jp/article/detail/hr-survey/2747/>
(参照2022年5月28日)
- 学校教員統計調査 / 令和元年度 第1部 高等学校以下の学校及び専修学校, 各種学校の部
教員個人調査 中学校<https://bit.ly/3xoGqEB> (参照日:2022年5月30日)

- 内閣府,「男女共同参画白書 令和3年版」, https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-02-14.html, (参照日: 2022年5月10日)
- Jetro,「米国で進む女性活躍推進の動き」, <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2018/0301/a743ff6a34437763.html>, (参照日: 2022年5月30日)
- 自治体国際化協会,「英国における男女平等施策」, <http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/510.pdf> (参照日: 2022年5月10日)
- 日本経済新聞,「英当局「取締役の4割以上を女性に」上場企業に要求へ」, <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR2901D0Z20C21A7000000/>, (参照日: 2022年5月10日)
- Recruit Works Institute,「英国の「フレキシブル・ワーク」」, <https://www.works-i.com/column/flexibleworkuk/detail001.html>, (参照日: 2022年5月20日)
- 日本経済新聞,「英当局「取締役の4割以上を女性に」上場企業に要求へ」, <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR2901D0Z20C21A7000000/>, (参照日: 2022年5月10日)
- NHK,「英 上場企業の取締役4割を女性に 新たなルール発表」, <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220422/k10013593221000.html>, (参照日: 2022年5月29日)
- データえっせい,「中学校教員の女性比」, http://tmaita77.blogspot.com/2014/05/blog-post_24.html (参照日 2022年5月10日)
- 英国雇用ハンドブック [https://www.jetro.go.jp/ext_images/ Reports/02/2019/f0bd292f281910e3/201912.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/02/2019/f0bd292f281910e3/201912.pdf) (参照日: 2022年5月10日)